

在アフリカ進出日系企業実態調査 (2012年度調査)

2013年1月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 中東アフリカ課

調査概要

調査目的

- アフリカにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供すること。

調査対象

- 北アフリカ6カ国、西アフリカ5カ国、東アフリカ6カ国、南部アフリカ7カ国の計24カ国に進出する日系企業。

調査時期

- 2012年8月1日～10月31日

回収状況

- ジェトロが把握する333社に回答を依頼し、168社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率50.5%)。

備考

- 調査は1999年、2007年に実施したものに続いて、本年度(2012年)は第3回目。
- 対象企業に日本語、英語もしくは仏語のアンケート用紙を、郵送、ファックス、Eメールのいずれかで送付し、記入・返信してもらう手法を採用した。

報告書の注意点

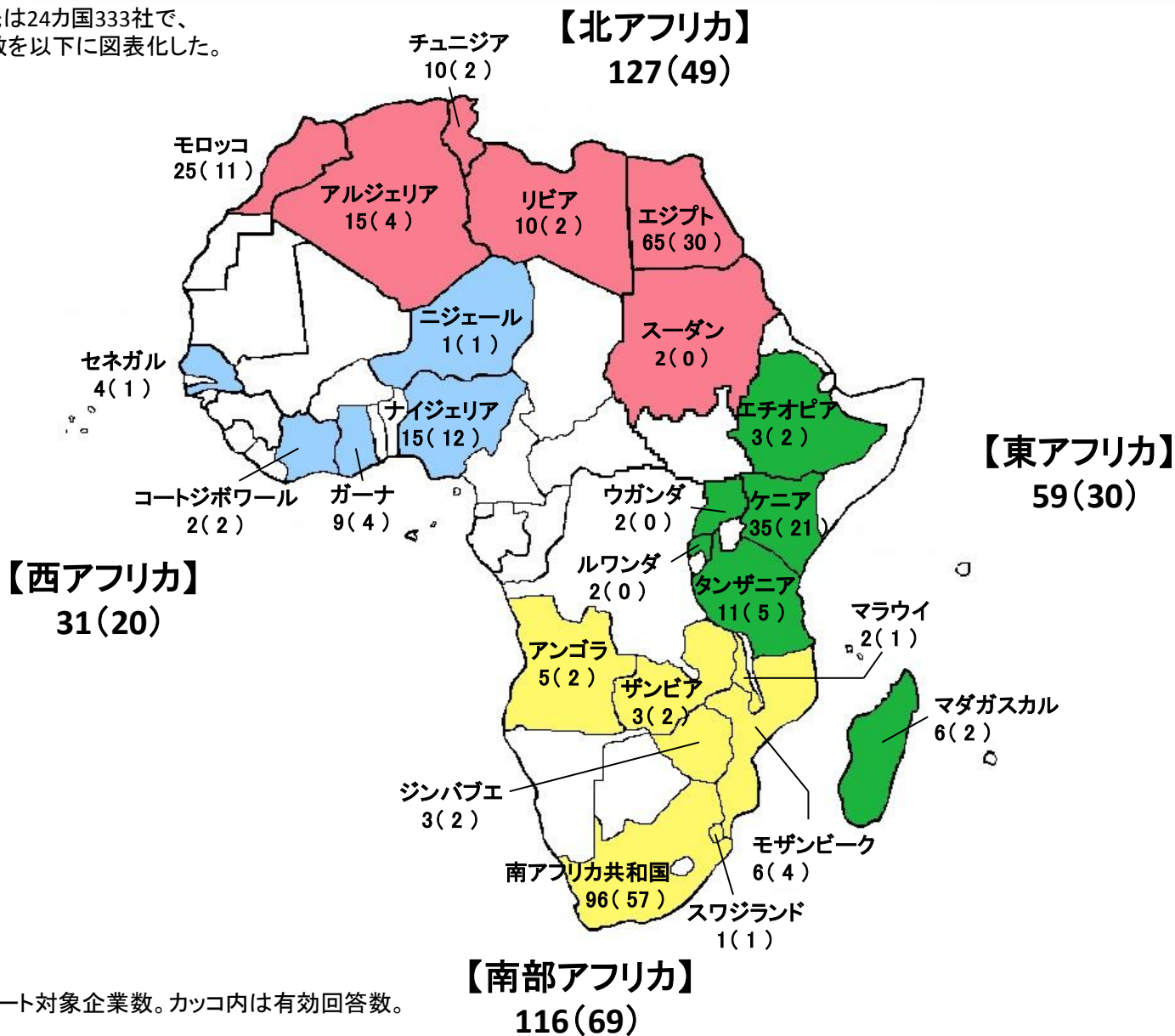
- 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。
- 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	333	168	100.0	52	116	50.5
北アフリカ	127	49	29.2	18	31	38.6
アルジェリア	15	4	2.4	-	4	26.7
エジプト	65	30	17.9	12	18	46.2
チュニジア	10	2	1.2	-	2	20.0
スーダン	2	0	-	-	-	-
モロッコ	25	11	6.5	6	5	44.0
リビア	10	2	1.2	-	2	20.0
西アフリカ	31	20	11.9	5	15	64.5
ガーナ	9	4	2.4	-	4	44.4
コートジボワール	2	2	1.2	2	-	100.0
セネガル	4	1	0.6	-	1	25.0
ナイジェリア	15	12	7.1	3	9	80.0
ニジェール	1	1	0.6	-	1	100.0
東アフリカ	59	30	17.9	3	27	50.8
ウガンダ	2	0	-	-	-	-
エチオピア	3	2	1.2	-	2	66.7
ケニア	35	21	12.5	2	19	60.0
タンザニア	11	5	3.0	1	4	45.5
マダガスカル	6	2	1.2	-	2	33.3
ルワンダ	2	0	-	-	-	-
南部アフリカ	116	69	41.1	26	43	59.5
アンゴラ	5	2	1.2	-	2	40.0
ザンビア	3	2	1.2	1	1	66.7
ジンバブエ	3	2	1.2	1	1	66.7
スワジランド	1	1	0.6	1	-	100.0
マラウイ	2	1	0.6	-	1	50.0
モザンビーク	6	4	2.4	1	3	66.7
南アフリカ共和国	96	57	33.9	22	35	59.4

調査対象

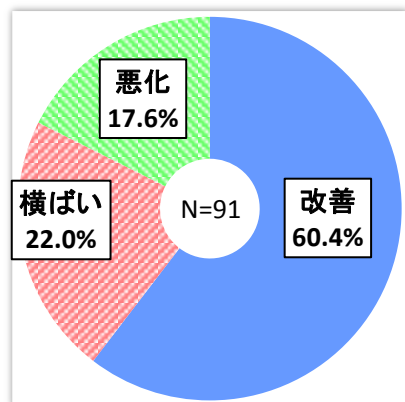
アンケートの送付先は24カ国333社で、
対象国・対象企業数を以下に図表化した。



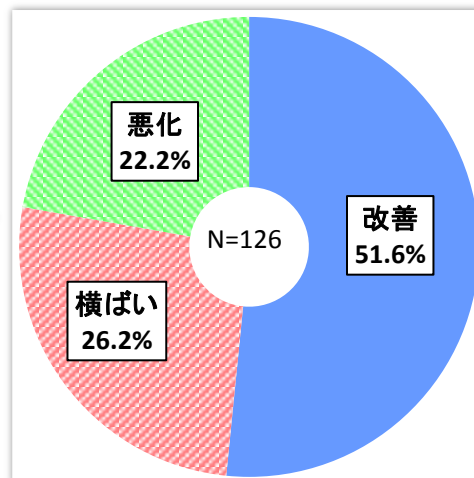
【注】数字はアンケート対象企業数。カッコ内は有効回答数。

図表1. 過去5年間の業績の推移

＜2007年度調査＞



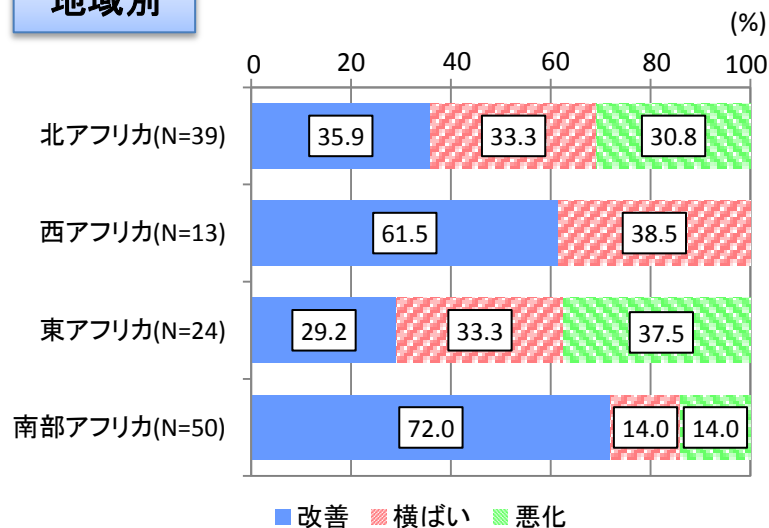
＜2012年度調査＞



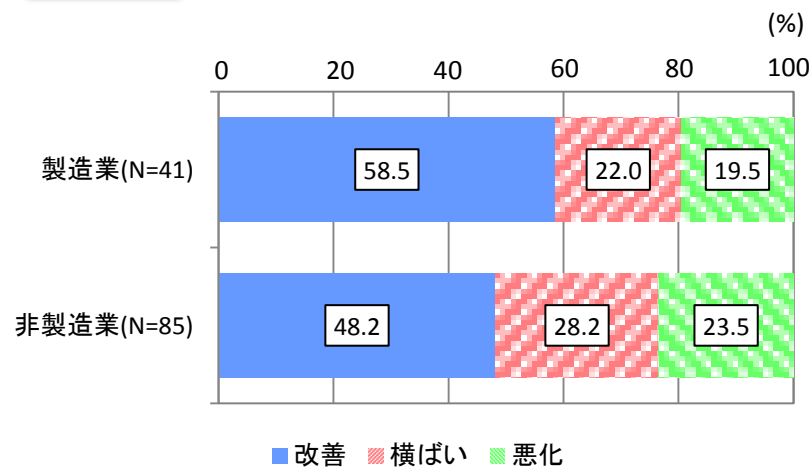
※過去5年以内に進出した企業は除く。

- 過去5年間の業績について、半数以上の企業が「改善」と回答し、アフリカビジネスは依然として好調を維持している。
- 西アフリカ、南部アフリカでは「改善」と回答した企業が6割以上となった。
- ただし、「改善」と回答した企業の割合は、前回調査を行った2007年度からは低下したが、この理由には北アフリカで長期政権が崩壊し政情が不安定化したことや、東アフリカでODA案件の獲得における競争が激化していることなどが挙げられる。
- 業種別では、「製造業」で「改善」と回答した企業が半数を超えた。

地域別



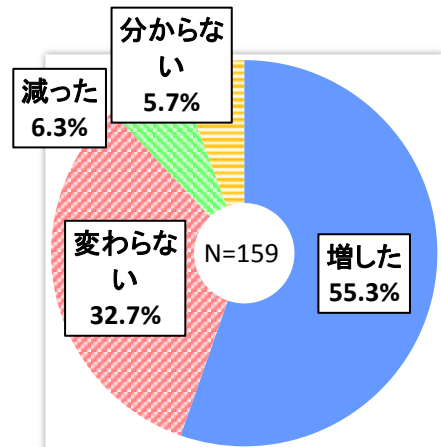
業種別



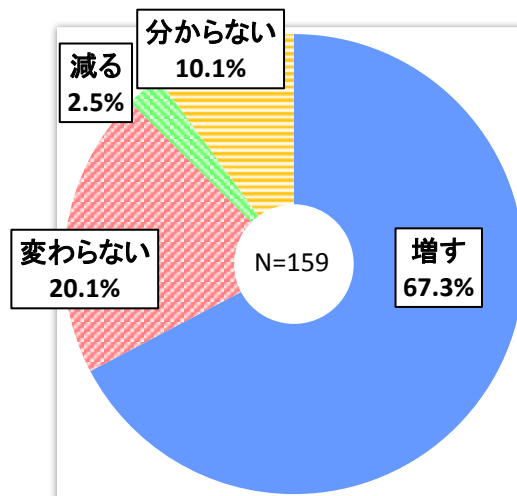
図表2. アフリカ・ビジネスの重要度

貴管轄国ビジネスの重要度

<過去5年間ににおける重要度の変化>

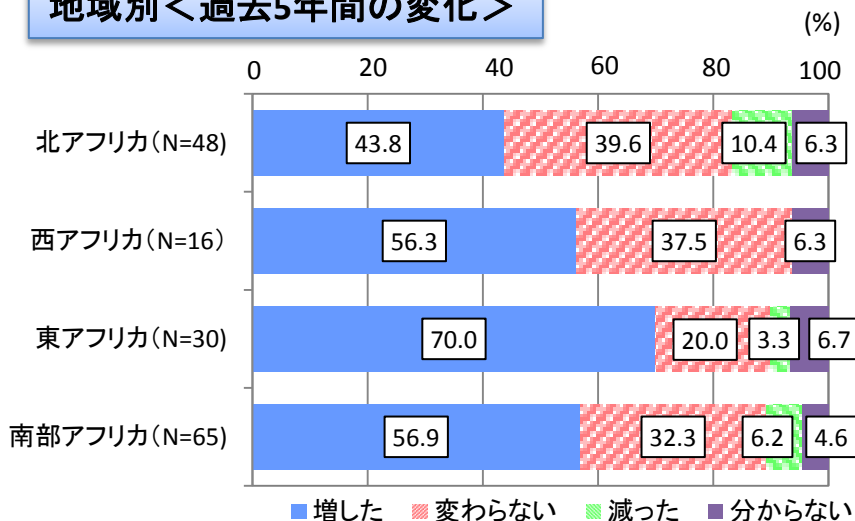


<今後の重要度の見通し>

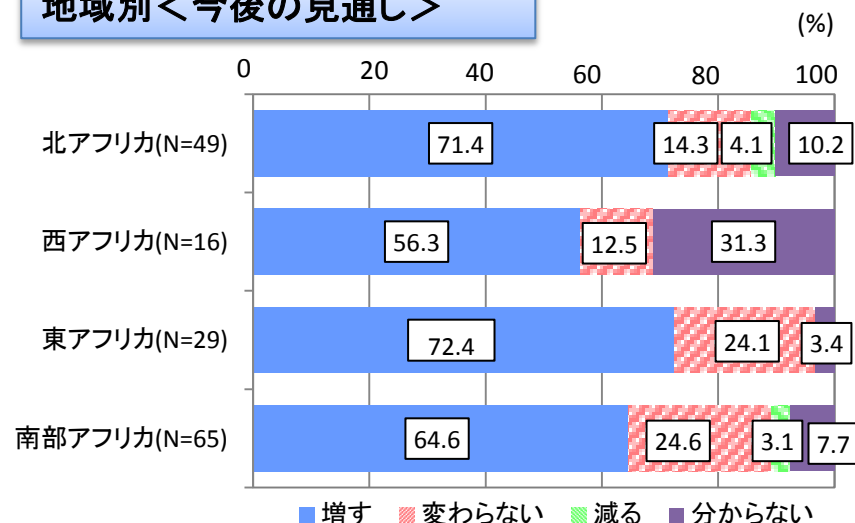


- 過去5年間のビジネスの重要度について、半数以上の企業が「増した」と回答した。今後の見通しについては、7割近くが重要度は「増す」と回答した。
- 地域別にみると、北アフリカは過去5年間で重要度が「増した」と回答した企業は約4割だったが、今後の重要度が「増す」と回答した企業は7割以上あった。なかでもモロッコは同回答の割合が81.8%(N=11)だった。
- 今後の重要度が「増す」と回答した割合が最も高かった東アフリカでは、「資源だけでなくトレーディングも重視されるようになった」との声や、「本社の地域戦略に変更があり重点地域となった」との声があった。

地域別<過去5年間の変化>



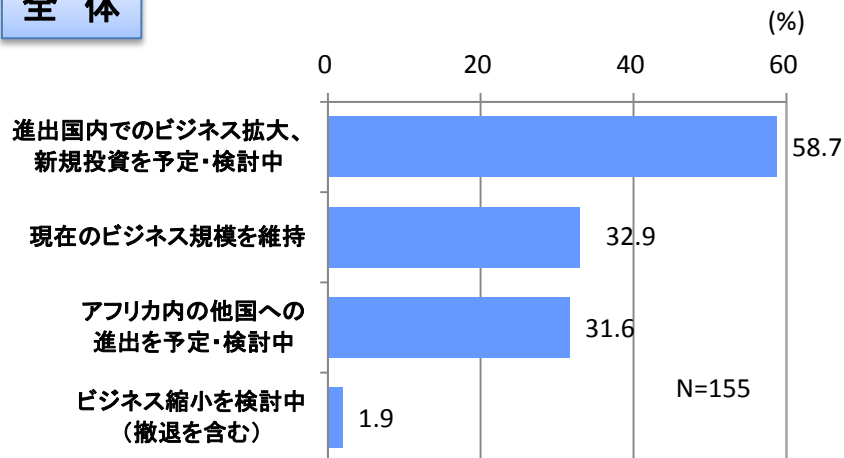
地域別<今後の見通し>



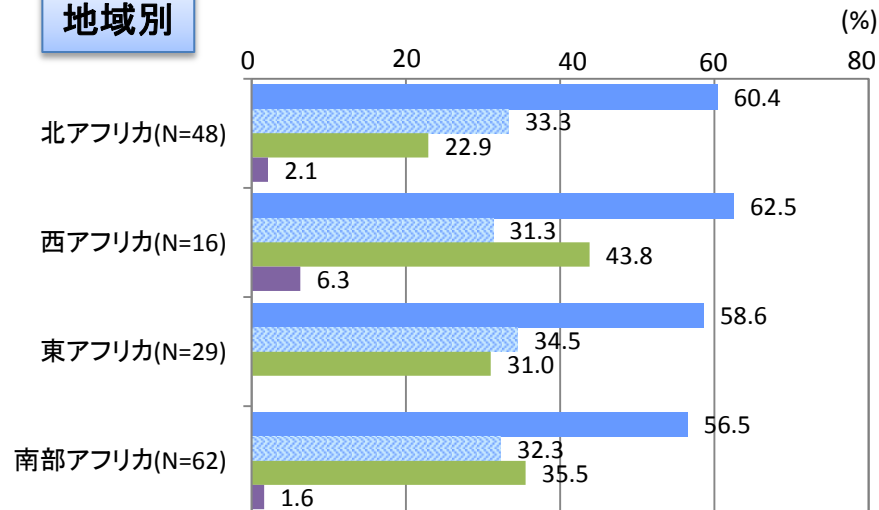
図表3. 今後のビジネス展開

※複数回答

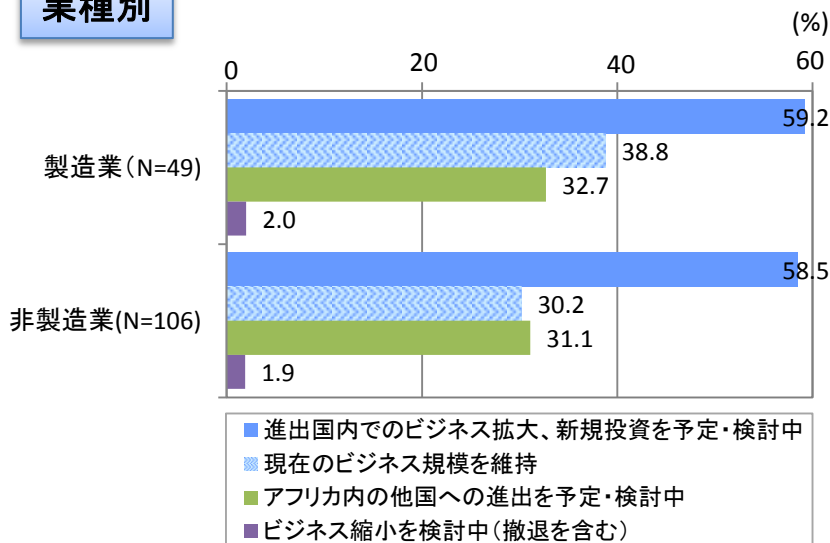
全体



地域別



業種別

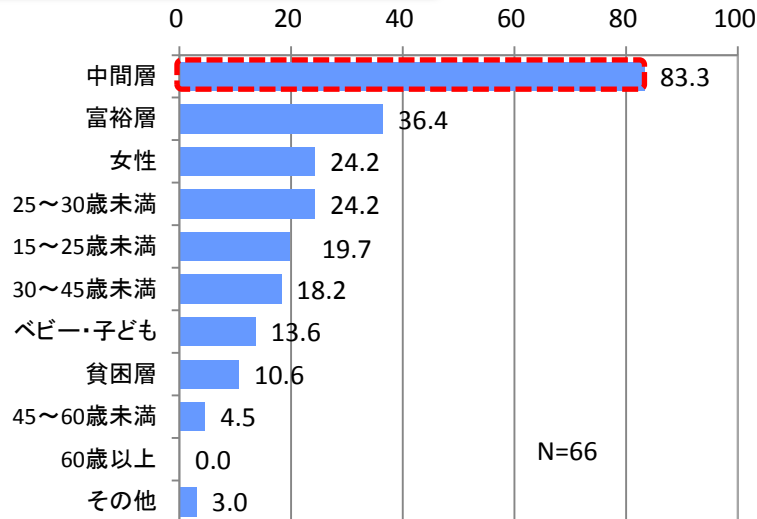


- 今後のビジネス展開について、半数以上の企業が「進出国内でのビジネス拡大、新規投資を予定・検討中」と回答した。約3割の企業は「アフリカ内の他国への進出を予定・検討中」と回答した。一方、「ビジネスの縮小を検討中」と回答した企業は1.9%にとどまった。
- 地域別にみると、いずれの地域でも「進出国内でのビジネス拡大、新規投資を予定・検討中」と回答した企業が6割程度、「現状維持」も3割程度だった。「進出国内でのビジネス拡大、新規投資を予定・検討中」の回答は、北アフリカではエジプト、リビア、西アフリカではコートジボワール、セネガル、東アフリカではエチオピア、タンザニアで多く聞かれた。南部アフリカではモザンビーク、アンゴラなどで多く聞かれた。
- 拡大を検討している分野としては、「消費市場」、「農業開発」、「通信」、「医療」、「環境技術(再生可能エネルギー等)」などが挙げられた。

図表4. 今後のビジネス展開（消費市場） ※複数回答

今後の注目顧客層について

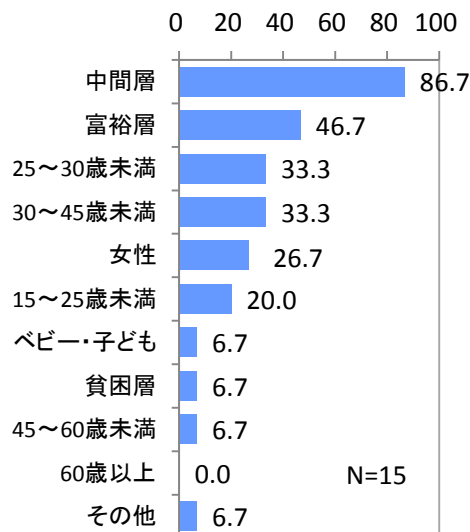
(%)



- 今後注目される顧客層について、回答した66社のうち83.3%が「中間層」を挙げた。
- 回答項目には「所得」、「性別」、「年齢」に基づく消費者区分を設けたが、他を大きく引き離すかたちで「中間層」が挙げられた。次いで「富裕層」、「女性」、「25～30歳未満」が続いた。女性や若年層の間で就業機会が拡大していることから、新たな消費者層として注目が向けられていることがわかった。
- 地域別にみると、北アフリカで「富裕層」の割合が他地域より高かった。西アフリカでは「中間層」に次いで「女性」が多かったほか、「貧困層」の割合が他地域より高かった。

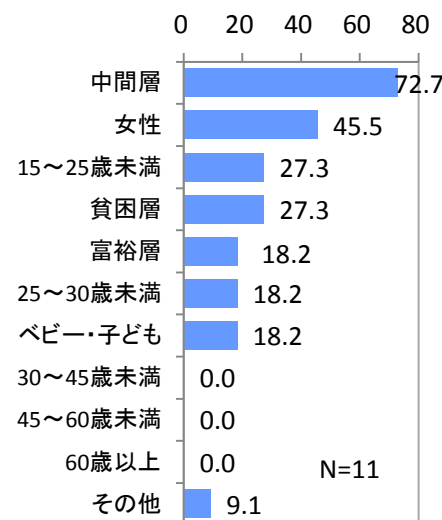
北アフリカ

(%)



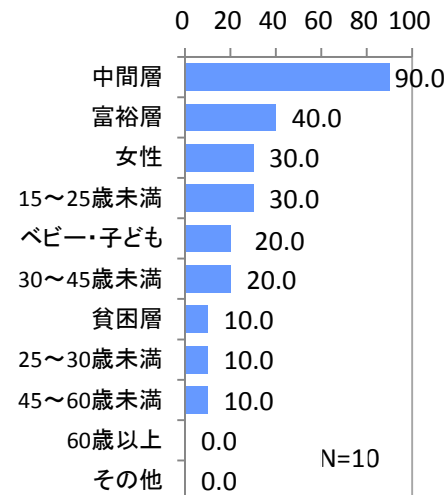
西アフリカ

(%)



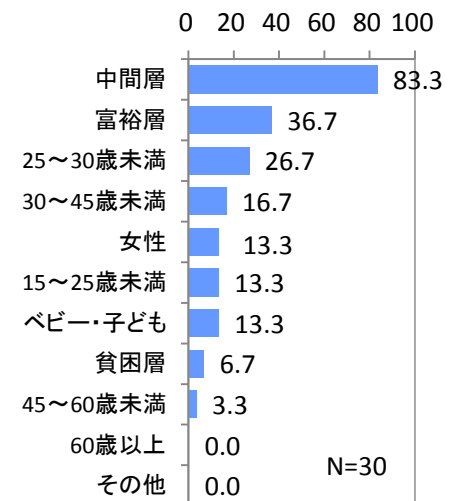
東アフリカ

(%)



南部アフリカ

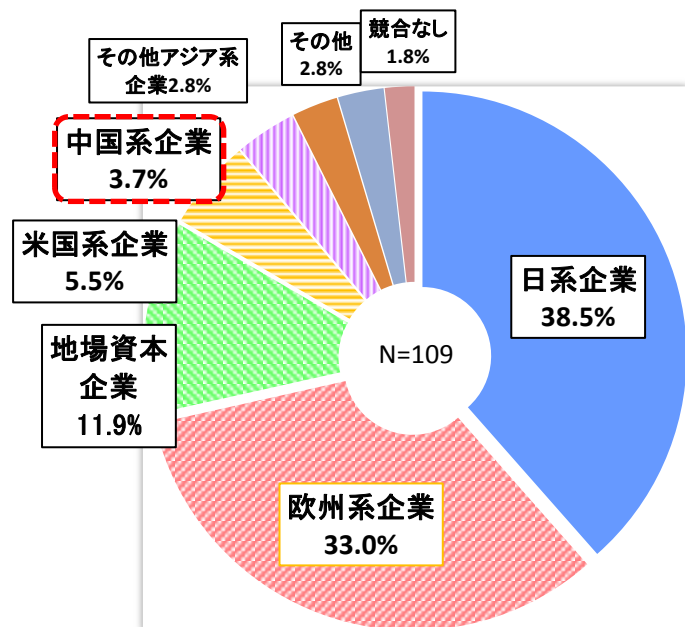
(%)



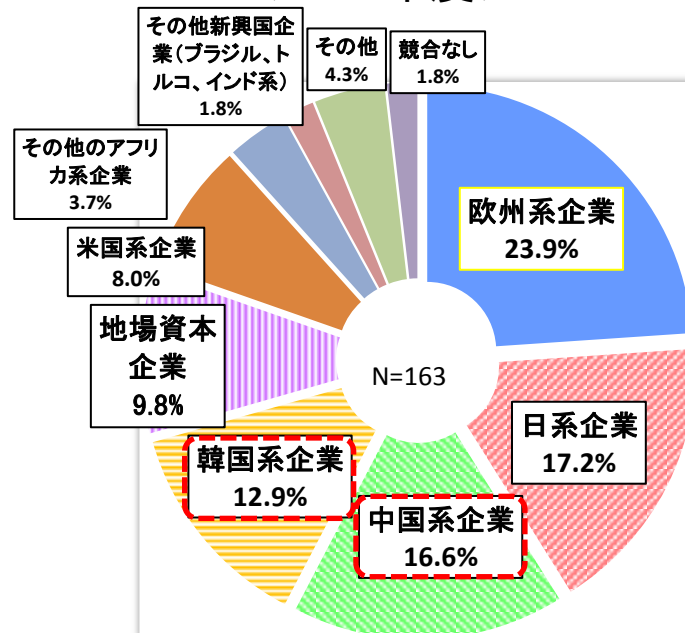
図表5. 市場での競合関係

最も競合関係がある企業

＜2007年度＞



＜2012年度＞



- 最も競合関係がある企業について、163社から回答があった。そのうち、23.9%が「欧州系企業」、17.2%が「日本企業」と競合関係にあると回答した。2007年度調査(N=109)の「日系企業」(38.5%)、「欧州企業」(33.0%)から、順位が入れ替わった。
- 「中国系企業」は16.6%となり、2007年度調査の3.7%から大幅に増加した。
- なお、「韓国系企業」については、前回調査では「その他アジア系企業」(2.8%)に分類されていたため個別のデータはないが、2012年度調査結果では、12.9%もの企業が「韓国系企業」と競合関係にあると回答した。その理由として、「韓国のウオン安」を指摘するコメントがあった。

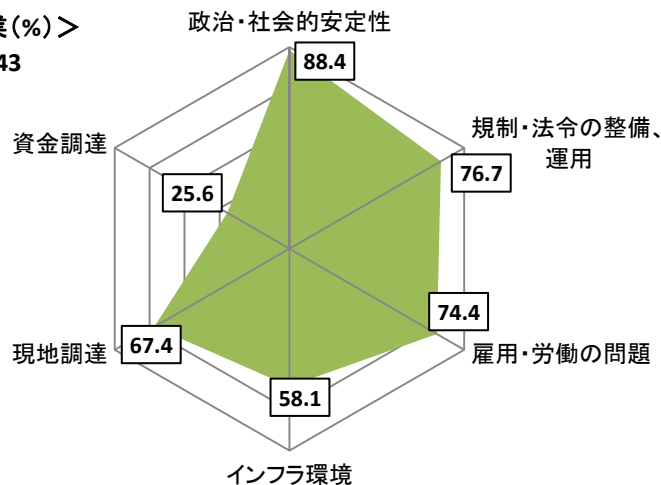
図表6. 経営におけるアフリカ側の問題点 ※複数回答

回答項目(複数回答、N=148)	2012 年度 (%)	2007 年度 (%)	増減 (ポイント)
1位 政治的・社会的安定性	87.8	72.1	15.7
2位 規制・法令の整備、運用	77.7	85.6	-7.9
3位 雇用・労働の問題	72.3	79.3	-7.0
4位 インフラ環境	60.8	64.9	-4.1
5位 現地調達が困難	46.6	62.2	-15.6
6位 資金調達	25.0	23.4	1.6
その他	51.4	32.4	-

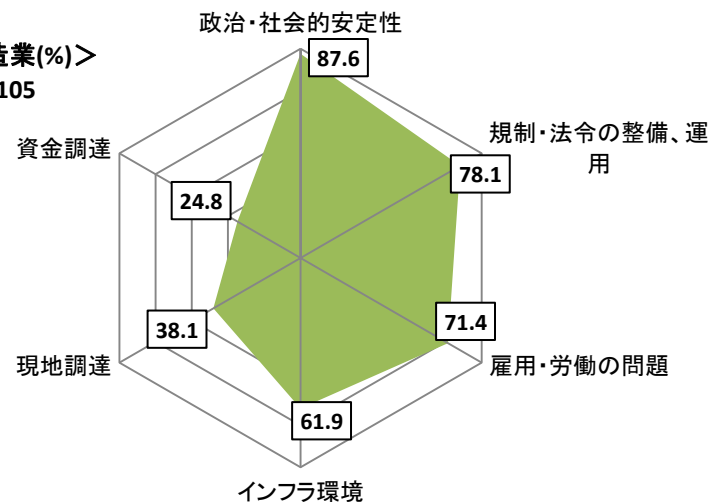
- アフリカにおける経営上の問題点としては、回答企業148社のうち87.8%の企業が「政治的・社会的安定性」を挙げた。同項目を問題と捉える企業は、2007年度調査に比べて大きく増加した。「規制・法令の整備、運用」、「雇用・労働の問題」についても、7割以上の企業が問題だと指摘した。
- 製造業で回答のあった企業のうち、約7割が「現地調達」を課題と捉えている。「裾野産業が十分に発達していないことが、製造業進出にあたっての難しさ」であることが指摘された。
- また、企業(全業種)からは、「アフリカのビジネス環境に大きな改善はみられない」との声が聞かれたものの、「長年ビジネスをしていけば問題への対処の糸口が見つかる」、「アフリカで考えられる問題を見越して、ビジネス計画を立てている」などの声が聞かれた。

業種別

<製造業(%)>
N=43



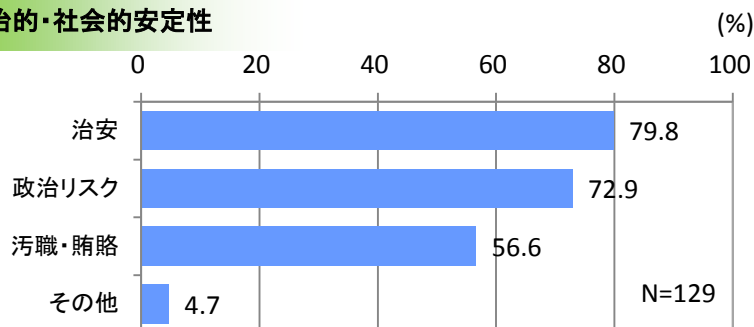
<非製造業(%)>
N=105



図表7. 経営におけるアフリカ側の問題点 ※複数回答

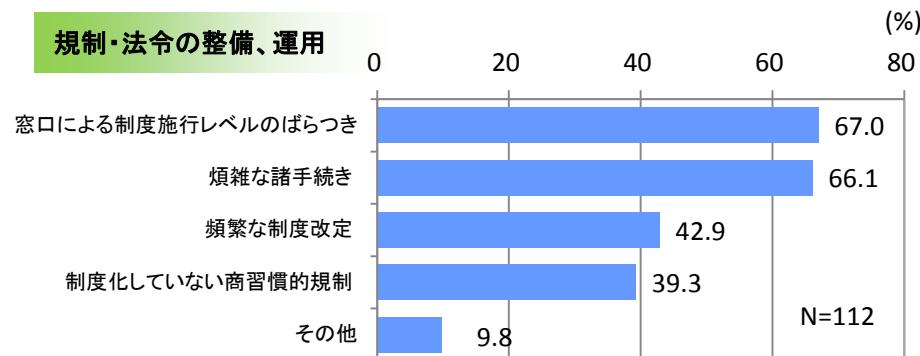
経営上の問題点の具体的内容

政治的・社会的安定性



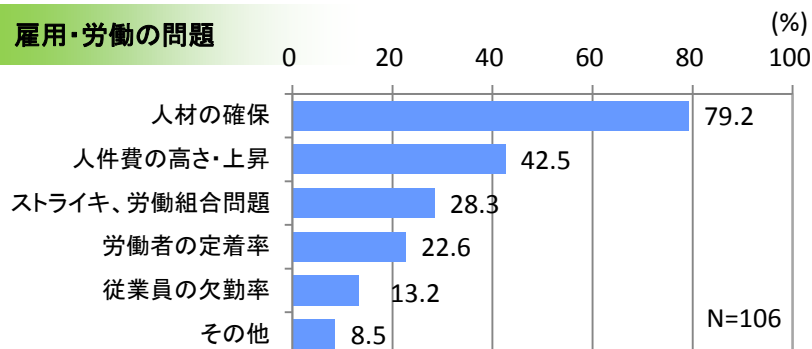
- 「政治的・社会的安定性」の問題点には、「治安」、「政治リスク」が多くあげられた。
- 企業へのヒアリングでは、「安全対策のためのコストがかさむ」ことから治安を問題視する声が聞かれた。政治リスクについては、「政変の影響で長期的な投資計画が策定できない」などの声があった。

規制・法令の整備、運用



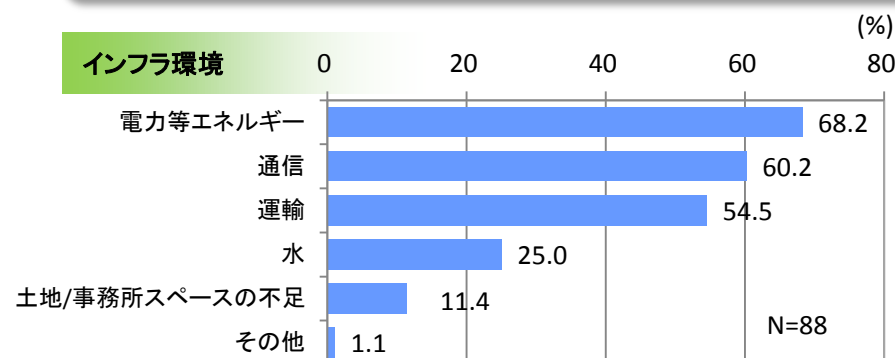
- 規制・法令等の整備、運用では、「窓口による制度施行レベルのばらつき」、「煩雑な諸手続き」を挙げた企業がいずれも7割近くに上った。
- 企業へのヒアリングでは、「法令改正内容の業界団体への通達がない」、「対外決済方法や外国資本比率が突然変更される」など、規制・法令の変更が唐突に行われることが指摘された。また、「制度の趣旨を関係省庁が理解していない」との指摘もあった。
- そのほか、「法解釈の恣意性」、「通関業務・付加価値税(VAT)還付手続きの煩雑さ」の改善を求める声も聞かれた。

雇用・労働の問題



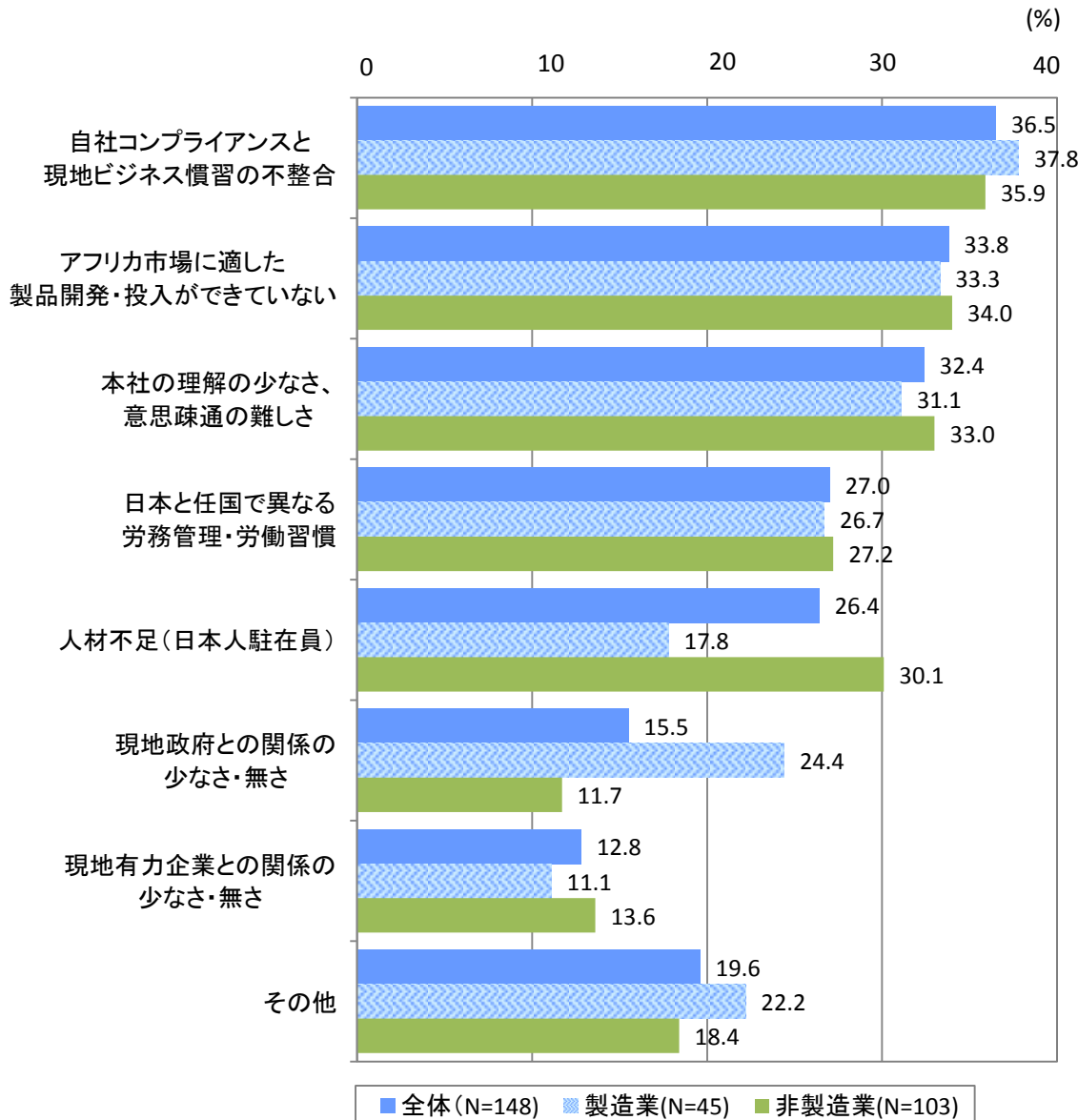
- 雇用・労働の問題では、「人材の確保」が困難とする企業が約8割となった。「学歴が高くても、日本の(同学歴の)水準よりも実務能力が低いことがある」などの声があった。
- 2007年度調査では「従業員賃金の高さ」は24.4%(N=86)だったが、本調査では同項目(人件費の高さ・上昇)は42.5%に増加した。

インフラ環境



- インフラ環境では、「電力等エネルギー」が約7割で最大となった。製造業で回答した24社のうち、約8割が同項目を課題として挙げた。
- 2007年度調査で最大だった「通信」(N=71、76.1%)では改善傾向がみられたが、「電力等エネルギー」は前回調査(N=71、59.2%)から改善傾向がみられなかった。

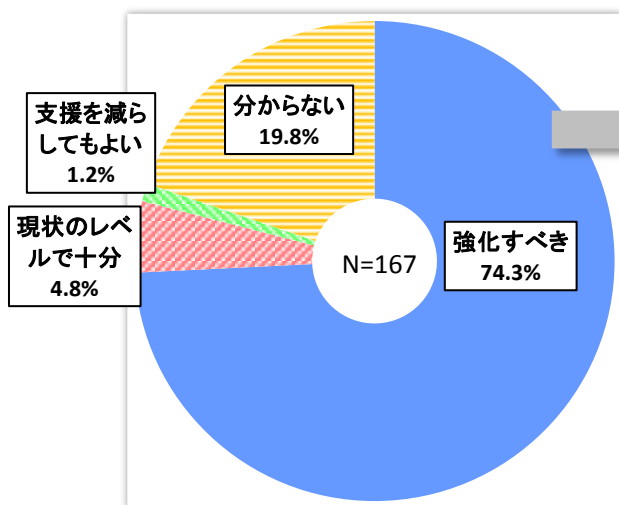
図表8. 経営における本社（日本）側の問題点 ※複数回答



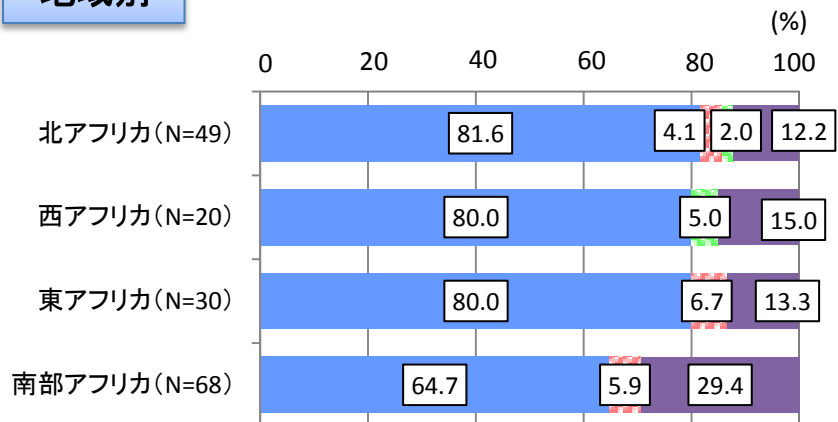
- 経営上の問題点として、「自社における課題」についても尋ねたところ、148社から回答があった。回答企業からは、「自社コンプライアンスと現地ビジネス慣習の不整合」（36.5%）を問題点として指摘する声が多かった。
- 次いで、「アフリカ市場に適した製品開発・投入ができていない」（33.8%）、「本社の理解の少なさ、意思疎通の難しさ」（32.4%）、「日本と任国で異なる労務管理・労働習慣」（27.0%）、「人材不足（日本人駐在員）」（26.4%）などが指摘された。
- 業種別にみると、製造業（N=45）でも上位4項目は同様の順で、次いで「現地政府との関係の少なさ・無さ」（24.4%）が挙げられた。
- 一方、非製造業（N=103）では、「自社コンプライアンスと現地ビジネス慣習の不整合」（35.9%）が最も多く、次に「アフリカ市場に適した製品開発・投入ができていない」（34.0%）、「本社の理解の少なさ、意思疎通の難しさ」（33.0%）、「人材不足（日本人駐在員）」（30.1%）が課題として挙げられた。日本人駐在員の人材不足については、一部の企業からは「ハードシッの高いアフリカ駐在を躊躇する社員が多い」などの声が聞かれた。

図表9. 日本政府の企業支援

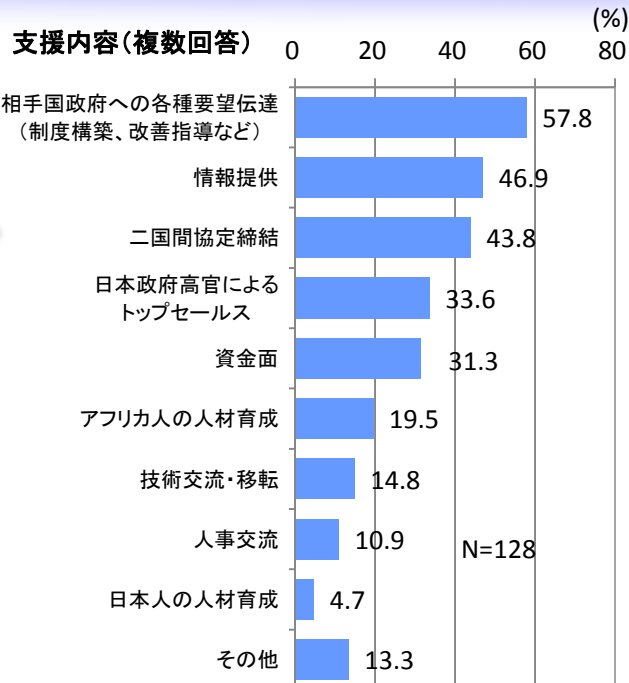
日本政府の支援の強化



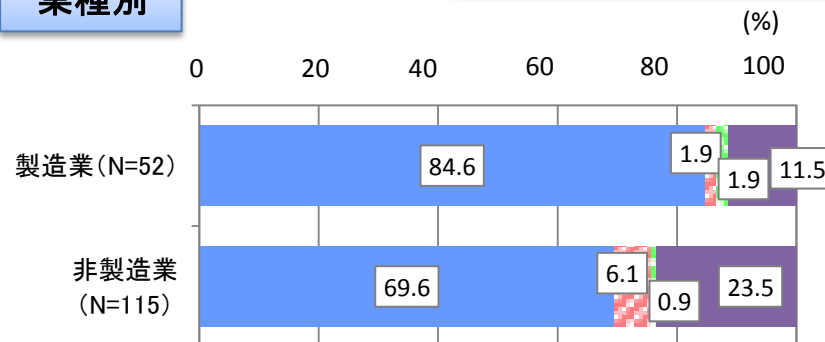
地域別



■ 強化すべき ■ 現状のレベルで十分 ■ 支援を減らしてもよい ■ 分からない



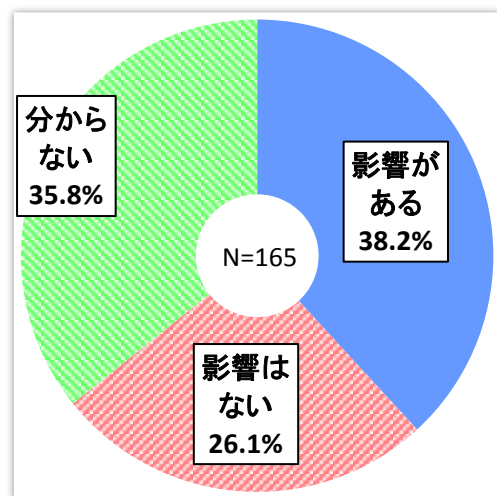
業種別



■ 強化すべき ■ 現状のレベルで十分 ■ 支援を減らしてもよい ■ 分からない

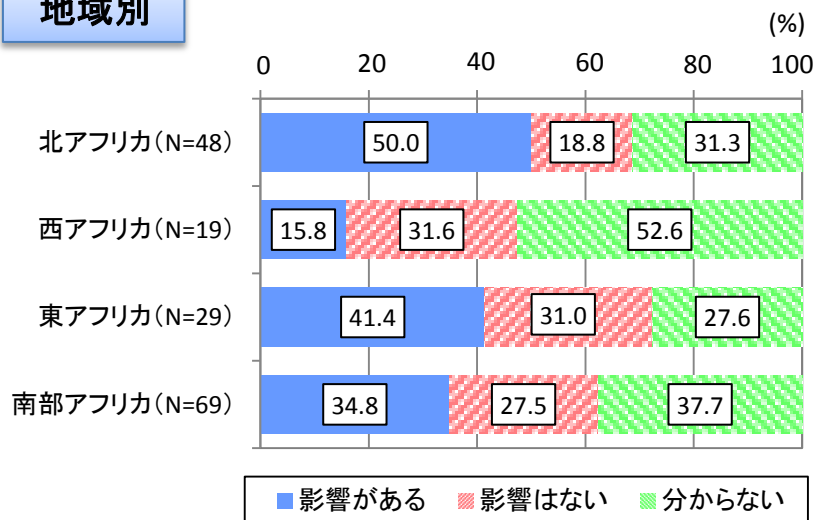
- 今後「日本政府が日系企業への支援を強化すべき」と回答した企業は、74.3% (124社) に上った。
- 具体的には、「相手国政府への各種要望伝達 (制度構築、改善指導など)」(57.8%)、「情報提供」(46.9%)、FTAや租税条約、投資保護協定などの「二国間協定締結」(43.8%)、「日本政府高官によるトップセールス」(33.6%)、などに対する支援を求める声があった。
- ほかに「知的財産権保護の制度改善」(エジプト)、「FTAの締結」(モロッコ)、「商標・コピー問題等の解決に向けた支援」(コートジボワール)、「他国 (中国を想定) と同じ土俵でビジネスができる環境づくり」(ケニア)、「企業駐在員就労査証取得手続きの正常化」、「円高対策／円安誘導」、「教育システムの確立」(以上、南アフリカ共和国)などの要望があった。

図表10. 他国政府の自国企業支援の影響

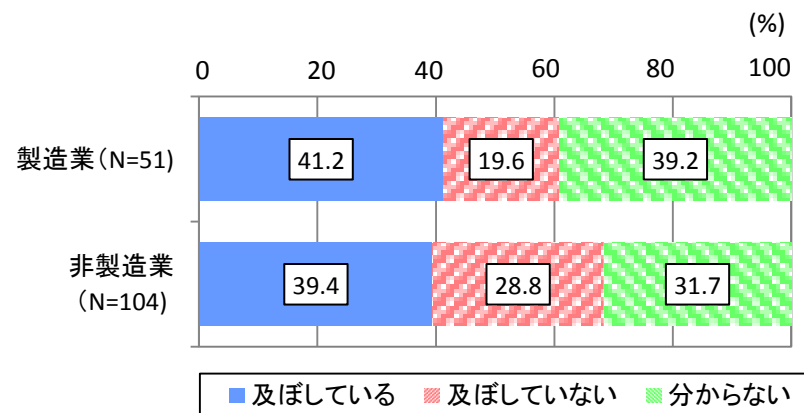


- 他国政府の自国企業支援について、回答した165社のうち38.2%の企業が「影響がある」とした。
- 地域別では、北アフリカの48社のうち、半数が他国政府の自国企業支援が影響を及ぼしているとした。次いで、東アフリカ(29社)でも「影響がある」と答えた企業の割合が41.4%と多かった。一方、西アフリカ(19社)では、「影響はない」の回答(31.6%)が「影響がある」(15.8%)を上回った。
- 業種別では、「影響を及ぼしている」という回答には大きな違いはみられなかった。一方、「影響を及ぼしていない」との回答については、製造業(51社)では2割弱にとどまったのに対し、非製造業(114社)では約3割だった。
- 具体的なビジネスへの影響として、「他国政府は現地の政府調達案件の獲得のために、自国企業を積極的に支援している」などのコメントがあった。また、「(他国企業は)経済協定による関税恩恵を得ており、コスト競争力がある」、「韓国政府による自国通貨安誘導の結果、韓国製完成車の価格競争力が強化されている」(以上、南アフリカ共和国)など、政府による政策、自国企業への支援が、日本企業のビジネスに影響している事例が挙げた。

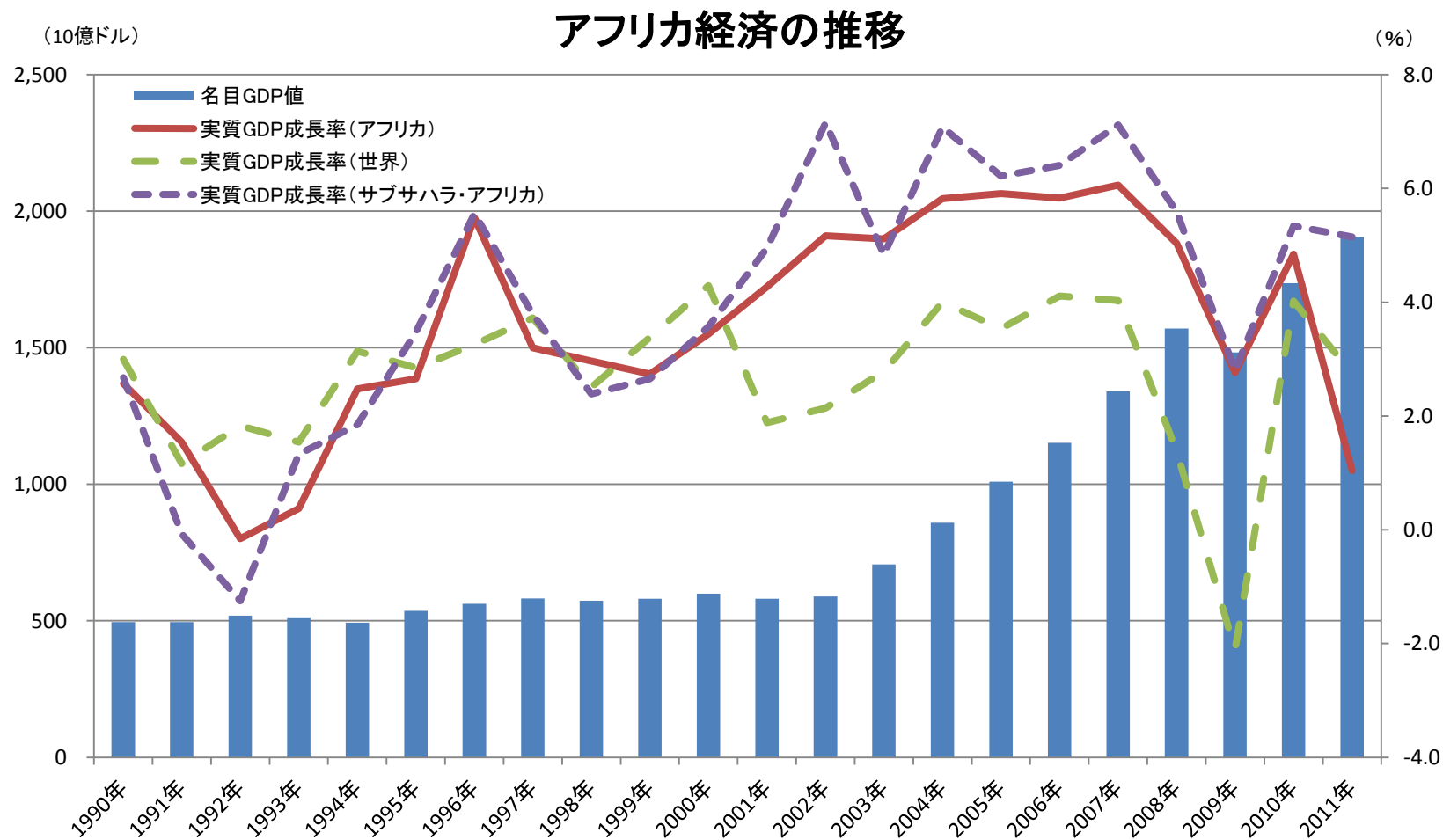
地域別



業種別



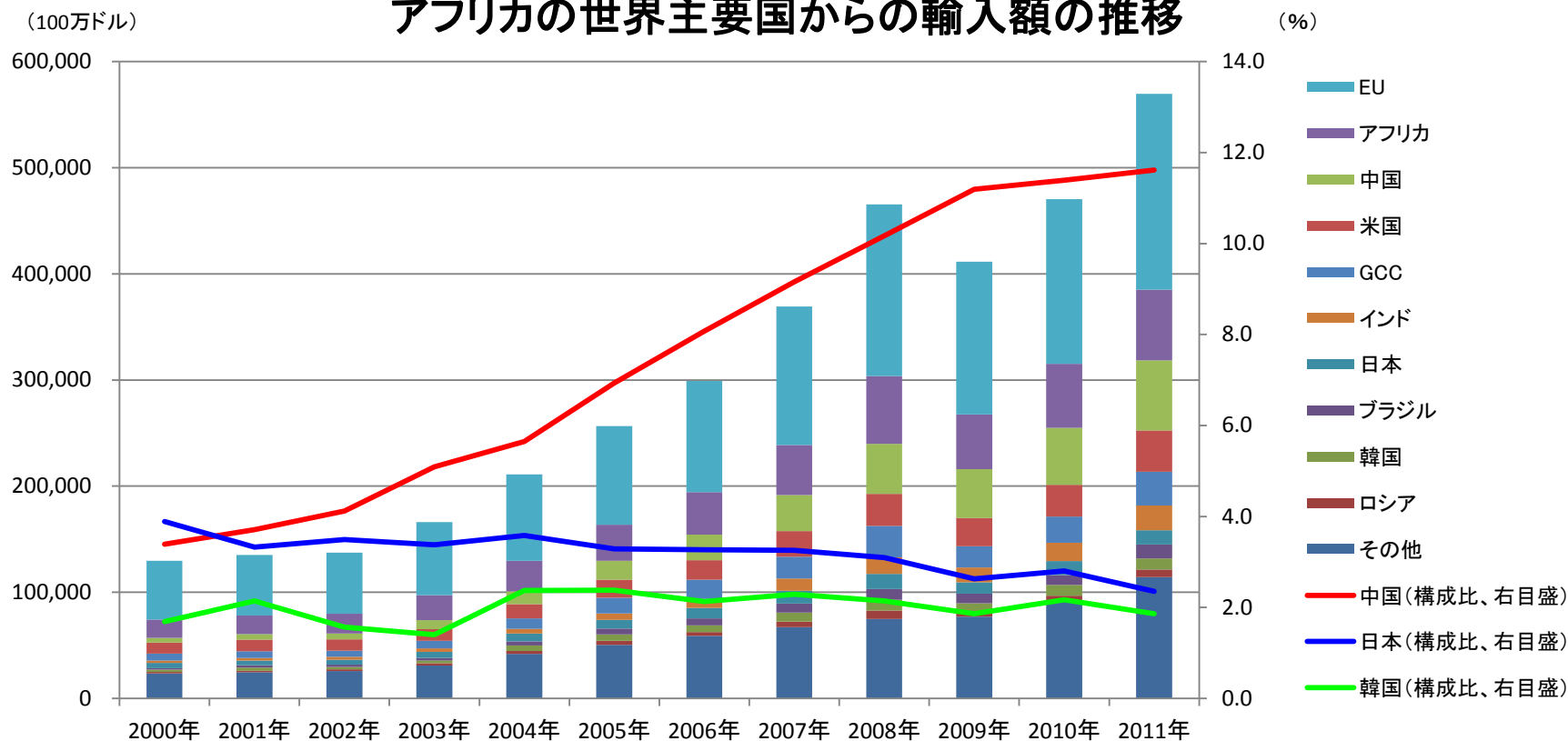
<参考データ①>



出所: 国連、サブサハラ・アフリカの実質GDP成長率はIMF

<参考データ②>

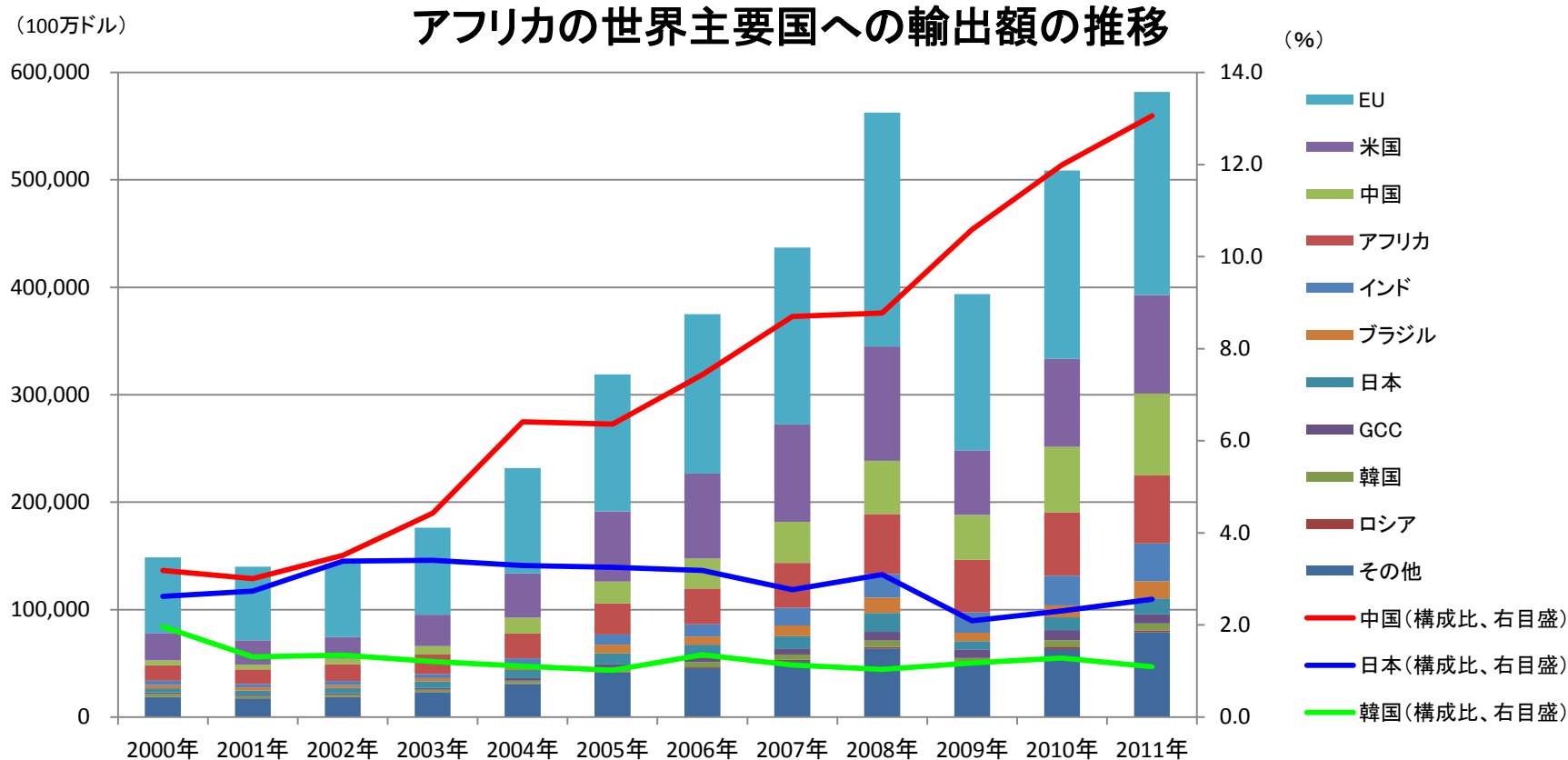
アフリカの世界主要国からの輸入額の推移



(単位:100万ドル)	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
世界(合計)	129,507	135,109	137,201	166,182	211,034	256,546	299,051	369,208	465,451	411,412	470,442	569,643
うち中国	4,389	5,013	5,649	8,457	11,920	17,785	24,143	33,817	47,322	46,055	53,601	66,163
構成比(%)	3.4	3.7	4.1	5.1	5.6	6.9	8.1	9.2	10.2	11.2	11.4	11.6
うち日本	5,032	4,491	4,787	5,615	7,557	8,433	9,772	12,019	14,403	10,825	13,175	13,412
構成比(%)	3.9	3.3	3.5	3.4	3.6	3.3	3.3	3.3	3.1	2.6	2.8	2.4
うち韓国	2,187	2,894	2,153	2,330	5,002	6,107	6,360	8,446	9,964	7,663	10,196	10,590
構成比(%)	1.7	2.1	1.6	1.4	2.4	2.4	2.1	2.3	2.1	1.9	2.2	1.9

出所: UNCTAD

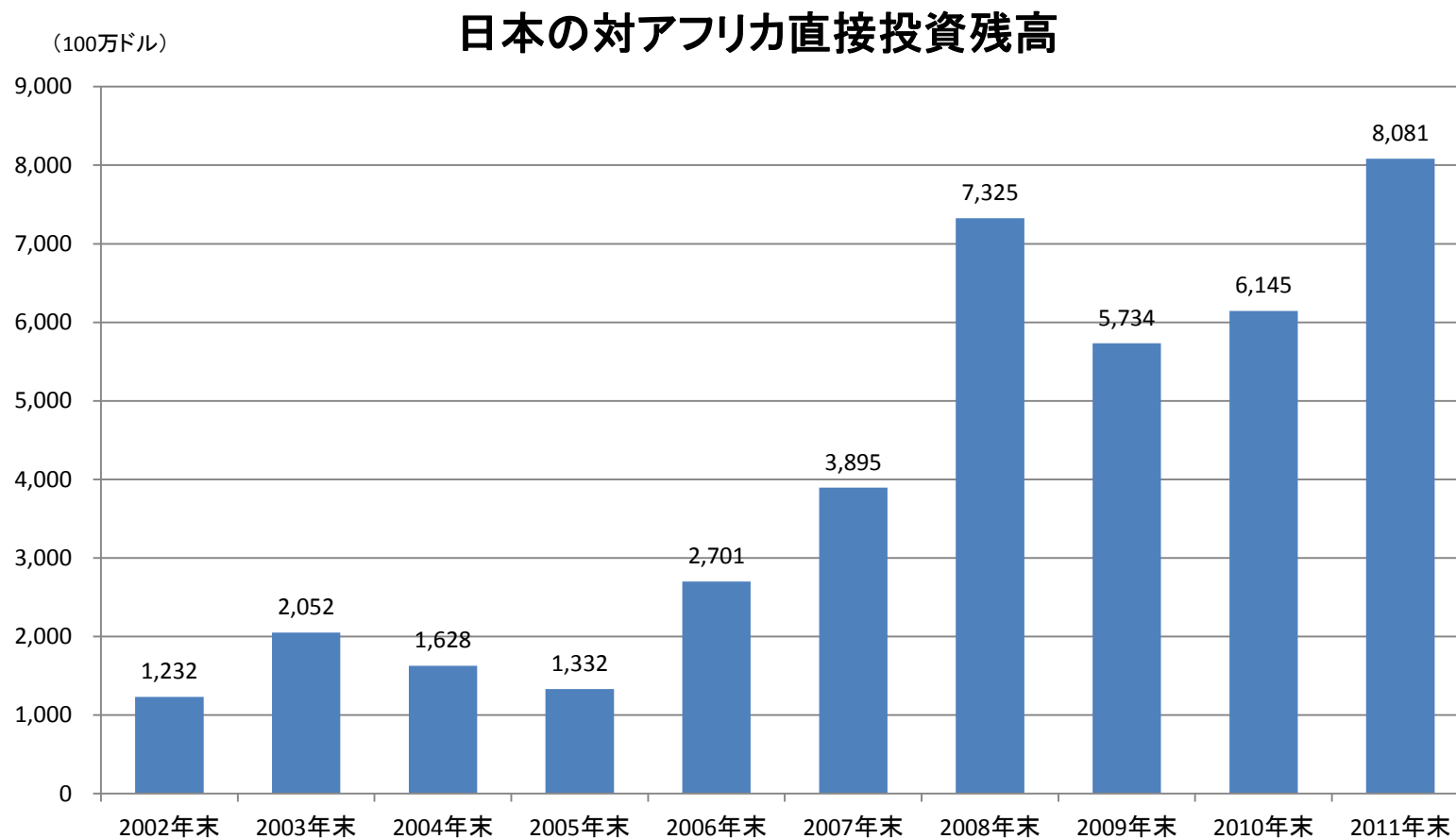
<参考データ③>



(単位:100万ドル)	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
世界(合計)	148,638	140,013	142,936	176,157	231,684	318,934	374,925	437,050	562,627	393,762	508,802	581,846
うち中国	4,736	4,214	5,018	7,803	14,856	20,287	27,886	38,029	49,362	41,702	61,002	75,972
構成比(%)	3.2	3.0	3.5	4.4	6.4	6.4	7.4	8.7	8.8	10.6	12.0	13.1
うち日本	3,900	3,834	4,838	5,998	7,625	10,374	11,936	12,089	17,428	8,235	11,729	14,872
構成比(%)	2.6	2.7	3.4	3.4	3.3	3.3	3.2	2.8	3.1	2.1	2.3	2.6
うち韓国	2,916	1,831	1,921	2,128	2,568	3,247	5,073	4,935	5,825	4,621	6,513	6,369
構成比(%)	2.0	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	1.4	1.1	1.0	1.2	1.3	1.1

出所: UNCTAD

<参考データ④>



出所: 財務省、日本銀行統計よりジェトロ作成